

1 産地の概要

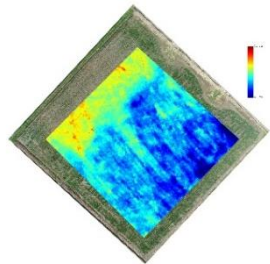
<産地の現状・課題>

- 令和元年の水稲の被害発生ほ場率は9.7%(県内平均、令和元年病害虫防除所調査)となっており、担い手の大規模化による影響などから、スクミリンゴガイの発生地域は年々拡大している。
- 被害対策として、農薬の散布や冬季の耕耘などに取り組んでいるものの、個々の対策に取り組むだけでは十分な防除効果が得られにくい。
- 防除効果を上げるためには、複数の対策を組み合わせた総合防除体系として取り組む必要がある。
- 特に担い手は、個々のほ場において、短時間で対策に取り組めるよう、圃場の均平化などの条件整備や、防除適期予測などの情報支援、薬剤処理の省力化を図る必要がある。

2 検討体制

<構成員と(役割)>

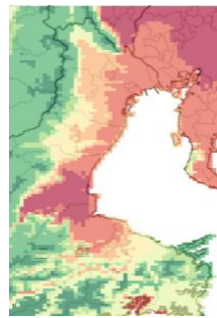
- 生産者(実証ほ設置・管理、実証技術実施)
- 東海スカイテック株式会社(ドローン防除・測量実施)
- 三重県(農業研究所、中央農業改良普及センター、四日市鈴鹿地域農業改良普及センター、松阪地域農業改良普及センター)
(試験設計作成、調査実施、調査結果の解析・とりまとめ)



ドローンによる
田面高低差の測量



ドローンを用いた
防除剤の散布

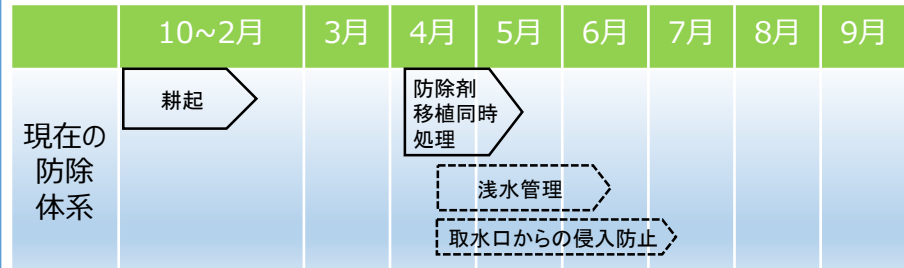


防除適期予測
マップの例

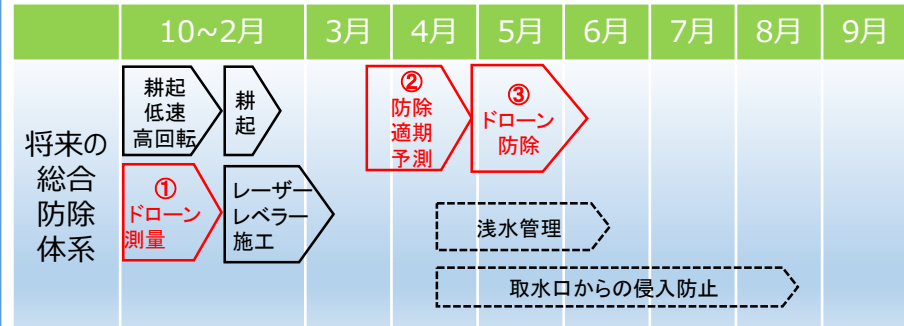
3 新たな営農技術体系への転換

<目指す産地像>

- スクミリンゴガイに対する総合防除体系に取り組むことで、スクミリンゴガイ密度を低い水準で維持することで、水稲被害が低減されている。
- 防除に適した条件整備と支援情報の活用により、担い手によるスクミリンゴガイ防除の省力化と効率化が図られている。



- ①ドローンを用いた田面の高低差の測量
- ②メッシュ農業気象データをベースとした防除適期予測
- ③ドローンによる防除剤散布処理



<総合防除体系の効果(検証結果)>

スクミリンゴガイの発生が確認されたほ場における、実施した対策ごとの被害発生ほ場率

- ・四日市地区 : 慣行 68% → 総合防除体系 43%
- ・松阪地区 : 慣行 63% → 総合防除体系 46%